

2000年以降の日本の「食農問題」の論点整理

—日本版フードポリシー・カウンシルに向けて—

○総合地球環境学研究所 太田和彦
京都大学 秋津元輝

1 目的

この報告の目的は、2000年以降の日本の食農分野の書籍、学術雑誌および行政文章において「食農分野の問題」として取り上げられた項目を整理し、今後、日本各地のフードポリシー・カウンシル(Food Policy Council, 以下FPC)で交わされる議論において扱われる項目を相対化する基準を得ることにある。フードポリシーは、いわゆる食料の需給政策を超える含意をもち、食農システムにおける流通、加工、廃棄物処理にとどまらず、健康、教育、環境、社会保障、農地管理、経済振興、交通、公的調達など非常に多分野にわたる政策に及ぶ(立川, 2014)。これら多分野の政策を協調させ、各地域における食農問題の解決策を地域の実情に沿った形で具体的に提案することがFPCには期待されている。例えば北米のFPCでは、新鮮な食品へのアクセス向上、肥満改善、学校給食への地元農産物の使用などの課題が扱われている(Harper et al., 2009)。しかし日本では北米と異なる独自の問題および地域差があると予想される。そこで、近年「食農分野の問題」として取り上げられてきた項目を整理し、地域ごとの問題の傾向の相違を測るひとつの規準を得る。なお、現時点で、日本にFPCは設立されていないが、総合地球環境学研究所のプロジェクト「持続可能な食の消費と生産を実現するライフワールドの構築—食農体系の転換にむけて」を通じて設立に向けた動きがなされている。1)

2 方法

データとして、2000年以降の「村落社会研究」(日本村落研究学会)、「フードシステム研究」(日本フードシステム学会)、「農林業問題研究」(地域農林経済学会)、「農業法研究」(日本農業法学会)、「農村生活研究」(日本農村生活学会)、「農業と経済」などを中心に文献の調査を行う。都市部からの遠隔地、中山間地域、都市部近郊の3つに場所の類型をしぼり、それぞれの場所でのどのような「食農分野の問題」が生じているかを整理する。

3 結果

現時点では結果を出すに至っていない。仮説であるが、1999年に制定された「食料・農業・農村基本法」をはじめとする法制度の整備、および食品偽装など食の安全に関わる時事問題の影響を、各年代、類型ごとに見て取ることができるだろうと考えられる。

4 結論

現時点では結論を出すに至っていない。仮説であるが、実際のFPCでは、食農分野の問題は、都市部から遠隔地では雇用の縮退等と、中山間地域では獣害等と、都市近郊では食の安全および食育等と、全体では人口減少・少子高齢化等と結びついた形で議論が交わされるだろうと考えられる。

文献

1) <http://www.chikyu.ac.jp/rihn/project/2016-01.html> (2016年6月17日取得)

立川雅司, 2014, 「解題」, 加藤直子・立川雅司共訳(Harper et al.著)「フードポリシー・カウンシル: その経験からの示唆」『のびゆく農業』1014号, 農政調査委員会.

Harper, A. et al. (加藤直子・立川雅司共訳), 2014, 「フードポリシー・カウンシル: その経験からの示唆」, 『のびゆく農業』1014号, pp.7-62, 農政調査委員会.